

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日



(E00011)

【表 紙】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

- 1【主要な経営指標等の推移】 1
- 2【事業の内容】 1

第2【事業の状況】

- 1【事業等のリスク】 2
- 2【経営上の重要な契約等】 2
- 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 2

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

- (1)【株式の総数等】 4
- (2)【新株予約権等の状況】 4
- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 4
- (4)【ライツプランの内容】 4
- (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】 4
- (6)【大株主の状況】 4
- (7)【議決権の状況】 5

2【役員の状況】 5

第4【経理の状況】 6

1【四半期連結財務諸表】

- (1)【四半期連結貸借対照表】 7
- (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 10
- 【四半期連結損益計算書】 10
- 【四半期連結包括利益計算書】 11

2【その他】 14

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 15

[四半期レビュー報告書]

当第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部チームマネージャー 末吉 範匡
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	149,022	163,632	797,493
経常損益（△は損失） （百万円）	△6,276	△2,830	14,206
四半期（当期）純損益（△は損 失）（百万円）	△4,520	△1,723	5,175
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△7,693	△2,237	2,844
純資産額（百万円）	153,909	159,545	163,110
総資産額（百万円）	450,861	463,789	489,417
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（△は損失）（円）	△25.51	△9.73	29.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	34.1	34.4	33.3

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第71期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしております。

4 第71期第1四半期連結累計期間及び第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月～6月）の我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、企業による生産活動や輸出に持ち直しの動きが見られるなど、一部で回復の兆しが見られました。しかしながら、電力供給の制約、円高基調やデフレの継続、雇用情勢の悪化懸念等、景気の下振れリスクを抱え、先行き不透明感は払拭されない状況が続きました。また、当社連結業績に影響を与える国内住宅市場は、震災の影響が残るものの、政府による住宅取得促進策等の効果により全体的には堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、東日本大震災で被災された方々の救援及び被災地の復興支援として、応急住宅建設に取り組みました。今後も当社グループは、総合住生活関連企業としての社会的責任を果たし、「住生活」に関するあらゆる支援を継続的に行っていく所存です。

経営成績につきましては、売上高は前年同期比で9.8%増加し1,636億32百万円となり、営業損失は34億9百万円（前年同期 営業損失66億90百万円）、経常損失は28億30百万円（同 経常損失62億76百万円）、四半期純損失は17億23百万円（同 四半期純損失45億20百万円）と前年同期比でそれぞれ改善しました。

なお、当社グループの業績に大きく影響を与える住宅事業の特性として、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期の売上高は他の四半期の売上高と比べ低水準となります。そのため、当第1四半期連結決算において、損失を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、震災の影響により需要が増加した輸入合板を始め、全体的に取り扱い数量が増加し、販売単価も上昇したことから、売上高が前年同期比で増加しました。また、前期に営業運転を開始したバイオマス発電事業では、操業開始以来フル稼働を続けており、クリーンな電力の安定供給に努めています。その結果、木材建材事業の売上高は935億77百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は15億23百万円（同85.9%増）となりました。

② 海外事業

海外事業におきましては、インドネシアの建材製造会社において販売数量が増加しましたが、オーストラリアや中国の建材製造事業、北米住宅事業では厳しい状況が続きました。その結果、海外事業の売上高は53億75百万円（前年同期比8.2%減）、経常損失は4億69百万円（前年同期 経常損失2億52百万円）となりました。

③ 住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、前期からの繰越工事中物件数の増加等により完工引渡棟数が増加し、完工単価も上昇したことから、売上高が前年同期比で増加しました。事業規模拡大を目指しているリフォーム事業では、前期に、営業体制の整備・強化、商品ブランドの「Reforest（リフォレスト）」への統合を行っており、当第1四半期では受注、売上ともに増加しました。その結果、住宅事業の売上高は544億17百万円（前年同期比27.1%増）、経常損失は37億56百万円（前年同期 経常損失65億23百万円）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、受注棟数は前年同期比で横ばいとなったものの、住宅外構工事の一体受注促進、当社独自の「ビッグフレーム構法」採用商品の受注増加等により受注単価が上昇し、受注金額が増加しました。その結果、戸建注文住宅の受注金額は、694億94百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、震災により市場が停滞した不動産流通事業が苦戦したほか、戸建分譲住宅事業においても売出時期を見直したため、販売棟数・金額が減少しました。その結果、不動産事業の売上高は90億92百万円（前年同期比29.1%減）、経常損失は2億4百万円（前年同期 経常利益2億35百万円）となりました。

⑤ その他事業

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。その他事業の売上高は9億82百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は1億42百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億93百万円であります。研究開発活動の状況には重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	177,410	—	27,672	—	26,613

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,012,000	1,770,120	—
単元未満株式	普通株式 127,439	—	—
発行済株式総数	177,410,239	—	—
総株主の議決権	—	1,770,120	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	270,800	—	270,800	0.15
計	—	270,800	—	270,800	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,618	37,830
受取手形及び売掛金	112,427	112,638
完成工事未収入金	6,024	3,936
有価証券	20,000	—
商品及び製品	13,843	17,070
仕掛品	1,123	1,139
原材料及び貯蔵品	4,049	4,263
販売用不動産	31,492	32,553
未成工事支出金	31,242	43,668
繰延税金資産	7,915	9,516
短期貸付金	1,204	8,190
未収入金	45,513	33,274
その他	4,260	5,291
貸倒引当金	△1,272	△1,248
流動資産合計	333,439	308,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,244	50,552
減価償却累計額	△22,414	△21,921
建物及び構築物（純額）	28,830	28,631
機械装置及び運搬具	54,532	51,640
減価償却累計額	△40,667	△37,854
機械装置及び運搬具（純額）	13,865	13,786
土地	26,048	25,546
リース資産	6,615	6,936
減価償却累計額	△3,001	△3,352
リース資産（純額）	3,615	3,584
建設仮勘定	3,062	4,393
その他	17,800	17,835
減価償却累計額	△5,618	△5,629
その他（純額）	12,181	12,206
有形固定資産合計	87,602	88,147
無形固定資産		
のれん	201	175
その他	6,867	6,829
無形固定資産合計	7,068	7,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,458	47,212
長期貸付金	2,512	2,640
繰延税金資産	1,354	1,784
その他	12,130	12,200
貸倒引当金	△3,146	△3,315
投資その他の資産合計	61,309	60,520
固定資産合計	155,978	155,671
資産合計	489,417	463,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,018	90,364
工事未払金	57,143	33,994
短期借入金	18,588	17,734
リース債務	1,095	1,087
未払法人税等	6,909	496
未成工事受入金	37,524	52,084
繰延税金負債	10	33
賞与引当金	8,256	4,194
役員賞与引当金	60	—
完成工事補償引当金	2,007	1,959
災害損失引当金	545	388
資産除去債務	455	482
その他	18,165	20,703
流動負債合計	243,774	223,519
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	32,101	30,850
リース債務	2,445	2,453
繰延税金負債	8,782	8,710
退職給付引当金	6,152	5,764
役員退職慰労引当金	61	64
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	940	919
その他	15,616	15,530
固定負債合計	82,532	80,726
負債合計	326,307	304,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	107,584	104,532
自己株式	△267	△267
株主資本合計	161,861	158,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,876	4,046
繰延ヘッジ損益	154	△7
為替換算調整勘定	△4,005	△3,516
その他の包括利益累計額合計	1,025	524
少数株主持分	224	212
純資産合計	163,110	159,545
負債純資産合計	489,417	463,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	※1 149,022	※1 163,632
売上原価	128,139	140,275
売上総利益	20,883	23,357
販売費及び一般管理費	27,573	26,766
営業損失(△)	△6,690	△3,409
営業外収益		
受取利息	46	77
仕入割引	82	87
受取配当金	380	457
持分法による投資利益	91	—
為替差益	—	364
その他	382	327
営業外収益合計	981	1,313
営業外費用		
支払利息	322	387
売上割引	125	148
持分法による投資損失	—	88
為替差損	56	—
その他	63	111
営業外費用合計	567	734
経常損失(△)	△6,276	△2,830
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
確定拠出年金移行差益	—	※2 156
特別利益合計	—	161
特別損失		
固定資産除却損	41	66
投資有価証券評価損	20	177
災害による損失	—	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	706	—
特別損失合計	768	263
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,043	△2,932
法人税、住民税及び事業税	464	330
法人税等調整額	△2,968	△1,524
法人税等合計	△2,504	△1,194
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,540	△1,738
少数株主損失(△)	△20	△15
四半期純損失(△)	△4,520	△1,723

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,540	△1,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,984	△830
繰延ヘッジ損益	△395	△161
為替換算調整勘定	52	289
持分法適用会社に対する持分相当額	174	203
その他の包括利益合計	△3,153	△498
四半期包括利益	△7,693	△2,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,674	△2,225
少数株主に係る四半期包括利益	△18	△12

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 Dongwha SFC Housing Co., Ltd. 53百万円 川崎バイオマス発電(株) 2,730 Cascadia Resort Communities LLC 42 住宅・宅地ローン適用購入者 22,907 その他 1 <hr/> 計 25,733 (2) 賃借料の支払いに対する保証 (株)住協 175百万円	保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 Dongwha SFC Housing Co., Ltd. 53百万円 川崎バイオマス発電(株) 2,521 Cascadia Resort Communities LLC 40 住宅・宅地ローン適用購入者 9,474 その他 0 <hr/> 計 12,088 (2) 賃借料の支払いに対する保証 (株)住協 172百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 当社グループの業績に大きく影響を与える住宅事業の特性として、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低水準となっております。 2 _____	※1 同左 ※2 確定拠出年金移行差益は、一部の連結子会社における退職金制度の改定に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 2,063百万円 のれんの償却額 27	減価償却費 1,994百万円 のれんの償却額 27

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	86,382	5,852	42,813	12,815	147,862	964	148,826	196	149,022
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,143	1,479	559	12	6,192	2,408	8,600	△8,600	—
計	90,525	7,331	43,372	12,826	154,054	3,372	157,426	△8,404	149,022
セグメント利益 又は損失(△)	819	△252	△6,523	235	△5,721	100	△5,622	△654	△6,276

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△654百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△619百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	93,577	5,375	54,417	9,092	162,460	982	163,443	189	163,632
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,814	2,303	285	43	6,446	1,987	8,433	△ 8,433	—
計	97,392	7,678	54,702	9,135	168,907	2,969	171,876	△ 8,244	163,632
セグメント利益 又は損失(△)	1,523	△ 469	△ 3,756	△ 204	△ 2,906	142	△ 2,764	△ 66	△ 2,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△66百万円には、セグメント間取引消去△60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△7百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△25円51銭	△9円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△4,520	△1,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△4,520	△1,723
普通株式の期中平均株式数(株)	177,145,934	177,138,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若松 昭司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 義勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。